

第100期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2025年6月17日（火曜日）午前10時

開催場所

金沢市玉川町1番5号

当社 金沢本社 ホール

(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

議案

第1号議案 取締役15名選任の件

第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

目次

第100期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	17
連結計算書類	36

株主総会にご出席されない場合

書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

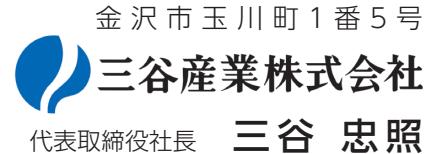
2025年6月16日（月曜日）午後5時まで

当日は株主様向けに、株主総会の模様をインターネット配信いたします。当日株主総会にご出席いただけない株主様は、こちらをご視聴ください。視聴方法は3頁に記載の「株主総会インターネット配信のお知らせ」をご確認ください。

なお、例年株主総会終了後に行っておりました**会社説明会につきましては、今年度の開催を見送り**とさせていただきます。

証券コード 8285
2025年5月30日
(電子提供措置の開始日 2025年5月23日)

株主各位



第100期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第100期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 https://www.mitani.co.jp/ir/stock_info/meeting



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8285/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「三谷産業」、または「コード」に当社証券コード「8285」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁から5頁のご案内に従って、2025年6月16日（月曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年6月17日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	金沢市玉川町1番5号 当社 金沢本社 ホール (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第100期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第100期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 取締役15名選任の件</p> <p>第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件</p>
4 議決権行使等についてのご案内	4頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。

以上

- 議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
 - 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項について修正する必要がある場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。
 - 会社法の規定により、電子提供措置事項について上記各ウェブサイトアクセスいただき、ご確認いただくことを原則とし、基準日までに書面交付請求いただいた株主様に限り、書面を送付することになっておりますが、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。
- なお、電子提供措置事項のうち、次の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
- ・事業報告 企業集団の現況のうち「直前3事業年度の財産および損益の状況」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「使用人の状況」および「主要な借入先の状況」
 - ・事業報告 会社の現況のうち「株式の状況」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」および「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ・連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ・連結計算書類に係る会計監査報告
 - ・計算書類に係る会計監査報告
 - ・監査役会の監査報告
- したがって、本株主総会招集ご通知に記載している事業報告および連結計算書類は、会計監査人および監査役が監査をした書類の一部であります。

株主総会インターネット配信のお知らせ

当日は株主のみなさまに、インターネットで株主総会の模様をライブ配信いたしますので、ご案内申し上げます。

1. 配信日時

2025年6月17日（火曜日）午前9時30分から株主総会終了まで

※株主様のプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は、議長席および役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございますことを予めご了承ください。

2. パソコンまたはスマートフォンからのご視聴方法

接続先URL <https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

- ① 上記URLに接続いただくか、右記のQRコードを読み取っていただくことにより、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」（以下、「本ウェブサイト」といいます。）にアクセスしてください。
- ② 株主様認証画面（ログイン画面）で「ログインID」と「パスワード」を入力し、利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」をチェックし、「ログイン」ボタンをクリックしてください。
「ログインID」と「パスワード」は、同封の「議決権行使書の右側（副票）」（以下、「副票」といいます。）の下に記載しております議決権行使WEBサイトの「ログインID」と「仮パスワード」と同じものを使用しております。
※議決権行使WEBサイトの仮パスワードを変更した場合でも、本ウェブサイトでは変更後のパスワードは引き継がれません。そのため、副票に記載の「仮パスワード」を継続してご利用いただきますので、副票はお手元にお控えいただきますようお願いいたします。
- ③ ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」をチェックし、「視聴する」をクリックしてください。



〈QRコード〉

ログインIDとパスワードは、同封の「議決権行使書」の右側（副票）の下に記載しているものを使用します

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

3. その他

- ① インターネットによりライブ中継をご覧いただくことは、会社法上の株主総会への出席とは認められませんので、質問、議決権行使等を行うことはできません。そのため、議決権行使は、行使期限にご留意のうえ、事前に書面または電磁的方法（インターネット等）により行っていただきますようお願いいたします。
- ② 株主総会のインターネット配信をご覧いただくにあたりましては、ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不都合が生じる場合がございますので予めご了承ください。また、ご覧いただく場合の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- ③ 上記「2.ご視聴方法」にてご案内の方法により、事前に視聴環境のテストを行うことができます。

【本ウェブサイトに関するお問合せ先】

三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-676-808（通話料無料）

受付時間は土日祝日を除く午前9時～午後5時（ただし、株主総会当日は午前9時～株主総会終了まで）

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です。)

日時 2025年6月17日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

場所 金沢市玉川町1番5号 当社 金沢本社 ホール
(末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

書面により議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年6月16日(月曜日) 午後5時到着分まで

電磁的方法(インターネット等)により議決権を行使される場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従ってご入力ください。

(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。)

なお、議決権行使サイトは、携帯電話を用いたインターネットではご利用できませんのでご了承ください。

行使期限 2025年6月16日(月曜日) 午後5時まで

【ご注意事項】

- ①株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- ②議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダーへのインターネット接続料金および通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

■書面または電磁的方法(インターネット等)により重複して議決権行使をされた場合は以下の取り扱いとさせていただきます。

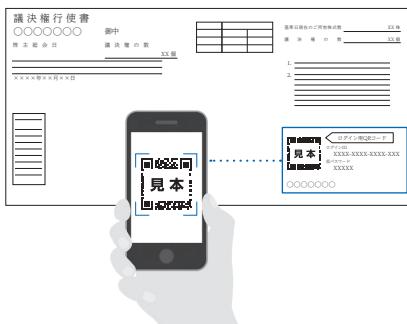
- ①書面と電磁的方法(インターネット等)の双方で議決権行使をされた場合は、電磁的方法(インターネット等)により行使された議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ②電磁的方法(インターネット等)により、複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行使された議決権行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



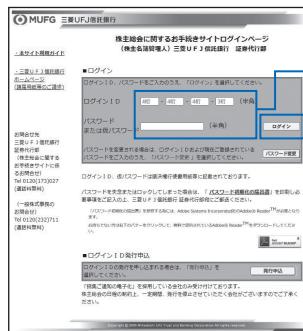
- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案

取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位・担当等	属性
1	三谷 忠照	代表取締役社長 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役	再任
2	森 浩一	取締役副社長 業務執行担当・営業統括	再任
3	竹内 昇	取締役 危機管理担当兼空間デザイン統括担当	再任
4	内田 大剛	取締役 財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社 職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長	再任
5	渡邊 伸寿	取締役 品質担当兼生産・製造技術担当	再任
6	深堀 俊彰	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	再任
7	三浦 秀平	取締役 海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長	再任

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
8	正元 敏之	取締役 特命担当 ニッコー株式会社常務取締役	再任
9	茂 知一	執行役員 CSR本部長兼社内システム室長	新任
10	山田 徹	執行役員 三谷産業イー・シー株式会社専務取締役	新任
11	花田 光世	取締役 慶應義塾大学名誉教授 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会 代表理事	再任 社外 独立
12	長澤 裕子	取締役 坂井法律事務所弁護士	再任 社外 独立
13	清木 康	取締役 慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長	再任 社外 独立
14	増田 幸宏	取締役 芝浦工業大学システム理工学部教授	再任 社外 独立
15	清水雅楽乃	取締役 アステナホールディングス株式会社 常務執行役員 アステナミネルヴァ株式会社 代表取締役社長 株式会社NAIA代表取締役社長	再任 社外 独立

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所等の定めに基づく
独立役員候補者

候補者番号	1	みにただてる 三谷 忠照	(1984年6月20日生)	所有する当社の株式の数	589,100株
				取締役会出席状況	12/12回



▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2010年 6月 当社取締役
- 2012年 6月 株式会社三谷サービスエンジン取締役
- 2012年10月 当社常務取締役組織構造担当兼情報活用担当
- 2012年10月 株式会社三谷サービスエンジン代表取締役(現任)
- 2014年 8月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当
- 2015年 4月 当社常務取締役組織構造担当兼人事担当兼情報活用担当兼人事部長
- 2017年 6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当兼組織構造担当
- 2019年 6月 当社代表取締役社長品質担当兼組織戦略担当
- 2020年 6月 当社代表取締役社長組織戦略担当
- 2022年 6月 当社代表取締役社長(現任)

▶取締役候補者とした理由

三谷忠照氏は、取締役就任以降、当社グループの人事労務・人材育成分野に深く携わるとともに、組織横断的な活動の推進により事業拡大に尽力した後、2017年6月より代表取締役社長として、当社グループの6つの事業領域の強みをさらに伸ばし持続的な成長を図ることに取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

三谷忠照氏が代表取締役を兼務しております株式会社三谷サービスエンジンは、当社の営業の部類に属する石油製品等の販売を行っております。また、当社は同社と経常的な商取引を行っております。

候補者番号	2	もりこういち 森 浩一	(1960年10月31日生)	所有する当社の株式の数	30,600株
				取締役会出席状況	12/12回



▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1984年 4月 当社入社
- 2009年 6月 当社執行役員情報システム事業部長
- 2012年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼空調事業部長
- 2012年 6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長
- 2013年 1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長
- 2014年 7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長
- 2014年 8月 当社取締役関係会社担当
- 2017年 6月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼情報システム事業部長
- 2018年 4月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当
- 2018年 5月 当社常務取締役事業戦略担当兼情報活用担当兼関係会社担当兼海外事業担当
- 2022年 6月 当社常務取締役営業副統括兼社内情報システム担当
- 2023年 6月 当社取締役副社長業務執行担当・営業統括(現任)

▶取締役候補者とした理由

森浩一氏は、情報システム部門の営業として業績を支え、取締役就任以降、情報システム部門、空調設備工事部門のみならず、関係会社を含めた業績向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

3

たけうち
竹内 昇

(1965年7月9日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況19,300株
12/12回

再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

1988年 4月 当社入社
 2008年 4月 当社執行役員空調首都圏事業部長
 2014年 8月 当社執行役員空調首都圏事業部長兼空調事業部長
 2018年 4月 当社執行役員空調首都圏事業部長
 2019年 6月 当社取締役組織構造担当
 2020年 6月 当社取締役組織構造担当兼安心・安全担当
 2022年 6月 当社取締役空間デザイン統括担当
 2023年 6月 当社取締役危機管理担当兼空間デザイン統括担当 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

竹内昇氏は、空調設備工事部門において営業と技術の両面から業績を支え、取締役就任以降、空調設備工事部門および住宅設備機器部門のグループ会社における横断的な連携による総合力の強化、さらに当社グループの職場環境の改善や、お客さまの生産性、付加価値向上につながる空間提案を推進してきました。また、危機管理担当としてリスク管理の強化にも取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

4

うちだだいごう
内田大剛

(1981年8月16日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況3,000株
12/12回

再任

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2010年 4月 当社入社
 2019年 4月 当社執行役員事業開発本部長兼コーポレート本部経営企画部長
 2019年 9月 アウロステクノロジー合同会社職務執行者CEO (現任)
 2021年 4月 当社執行役員経営企画本部長
 2021年 6月 当社取締役広報担当兼経営企画本部長
 2022年 3月 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 (現任)
 2022年 6月 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 (現任)
 2023年 4月 当社取締役広報担当
 2023年 6月 当社取締役財務担当兼広報担当 (現任)
 2023年 6月 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長 (現任)

▶ 取締役候補者とした理由

内田大剛氏は、経営企画部門および事業開発部門の責任者として、経営計画の立案・編成、業績管理、広報 (IR/PR)、新規事業開発、社内インキュベーションプログラム運営などに取り組み、取締役就任以降、新規事業の創出やブランドイメージの向上を図るとともに、財務担当として当社グループの財務基盤の強化にも取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

内田大剛氏が職務執行者CEOを兼務しておりますアウロステクノロジー合同会社と当社は、経常的な商取引を行っております。

候補者
番号

5

わた なべ しん じ
渡 邊 伸 寿

(1958年5月17日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況5,000株
12/12回

再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2013年 6月 富士通株式会社ものづくり推進本部本部長
- 2014年 4月 同社テクノロジー&ものづくり本部副本部長
- 2015年 6月 同社テクノロジー&ものづくり本部エグゼクティブディレクター
- 2017年 6月 同社よりFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.
(現 FICT VIETNAM COMPANY LIMITED) へ出向
Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.取締役社長
- 2020年 7月 当社取締役品質担当兼生産・製造技術担当(現任)

▶取締役候補者とした理由

渡邊伸寿氏は、富士通株式会社にてもものづくりの分野の要職を歴任後、Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の取締役社長として、ものづくりの分野、特に電子部品の製造分野に携わり、同分野における幅広い経験と豊富な専門知識を有しております。取締役就任以降、当社グループのものづくりの分野における品質向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と知識を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

6

ふか ぼり とし あき
深 堀 俊 彰

(1976年5月4日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況5,000株
12/12回

再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2001年 4月 当社入社
- 2005年 3月 日本オラル株式会社入社
- 2009年 9月 当社再入社
- 2018年 4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長
- 2021年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長
- 2022年 4月 当社執行役員ICTソリューション事業部長
- 2022年 6月 当社取締役DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
- 2022年 6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長(現任)
- 2023年 6月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
- 2023年10月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼ICTソリューション事業部長
兼Chalaza推進室長
- 2024年 4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼M&E事業部長兼Chalaza推進室長
- 2025年 4月 当社取締役社内情報システム担当兼DX推進担当兼Chalaza推進室長(現任)

▶取締役候補者とした理由

深堀俊彰氏は、IT分野における幅広い実務経験と知識を有しているとともに、情報システム部門の責任者として情報システム部門の業績向上だけでなく、セグメントを越えたコラボレーションの促進やシナジー創出に取り組んできました。取締役就任以降、DX推進担当として社内だけでなくお客さまの業務改善・効率化を実現するDXを推進してきました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

7

み うら しゅう へい
三浦秀平

(1977年2月6日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

8,900株
12/12回



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2006年 8月 Aureole Construction Software Development Inc.入社
2013年 1月 当社入社 社長室長
2014年 2月 Aureole Expert Integrators Inc.取締役社長
2016年 1月 Aureole Construction Software Development Inc.取締役社長
2019年 4月 当社執行役員事業開発本部(現経営企画本部)ベトナム事業企画促進室長
2022年 6月 当社取締役海外事業担当兼経営企画本部ベトナム事業企画促進室長
2023年 4月 当社取締役海外事業担当兼ベトナム事業企画促進室長(現任)

▶取締役候補者とした理由

三浦秀平氏は、ベトナム子会社2社の取締役社長を経験し、当社のベトナム事業推進にあたり幅広い実務経験と知識を有しているとともに、ベトナムにおける優秀な人材の確保・育成、さらにはネットワークの構築に取り組んできました。取締役就任以降、海外事業担当としてベトナムにおける当社グループの業績向上、さらには産学とのネットワーク拡大、Aureoleブランドのイメージ向上に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

8

しょう がん とし ゆき
正元敏之

(1967年7月29日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

5,300株
12/12回



再任

▶略歴(地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2000年 2月 当社入社
2018年 4月 当社執行役員情報システム事業部長
2021年 4月 当社執行役員
当社よりニッコー株式会社へ出向
ニッコー株式会社執行役員陶磁器事業部長
2022年 7月 同社上席執行役員陶磁器事業部長
2023年 6月 当社取締役特命担当(現任)
2023年 6月 ニッコー株式会社取締役陶磁器事業部長
2024年 4月 同社常務取締役(現任)

▶取締役候補者とした理由

正元敏之氏は、長年にわたり情報システム部門の営業として業績を支えた後、関連会社において情報システム分野で培った様々な経験を活用しながら、組織横断的な連携やシナジーの創出に取り組んできました。取締役就任以降、特命担当として当社グループの新ブランドの創出・拡販に取り組んできました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者番号 **9** **しげり 茂** **とも かず 知一** (1968年10月30日生) 所有する当社の株式の数 **8,000株**



新任

▶略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1991年 4月 当社入社
- 2008年 4月 当社内部統制本部ITシステム統制部長
- 2009年 4月 当社情報システム事業部産業ソリューション統括部産業システム部長
- 2016年 4月 当社情報システム事業部北陸システム部長
- 2018年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム部長
- 2019年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部北陸システム統括部長
- 2021年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部副事業部長
- 2022年 4月 当社技術執行役員情報システム事業部長
- 2023年 10月 当社技術執行役員情報システム事業部長兼社内システム室長
- 2024年 4月 当社執行役員情報システム事業部長兼ICTソリューション事業部長兼社内システム室長
- 2025年 4月 当社執行役員CSR本部長兼社内システム室長 (現任)

▶取締役候補者とした理由

茂知一氏は、情報システム部門の責任者として業績向上に努めるとともに、IT分野における幅広い実務経験と豊富な知識により当社におけるシステム化やAI活用を推進するとともに、お客様のデジタル化戦略を先導してきました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者番号 **10** **やま だ** **とおる 徹** (1969年11月23日生) 所有する当社の株式の数 **3,000株**



新任

▶略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1992年 4月 当社入社
- 2011年 7月 当社ケミカル事業部東日本営業部長
- 2012年 6月 三谷産業イー・シー株式会社取締役
- 2015年 1月 当社執行役員ケミカル事業部長
- 2025年 4月 当社執行役員 (現任)
三谷産業イー・シー株式会社専務取締役 (現任)

▶取締役候補者とした理由

山田徹氏は、化学品分野における幅広い実務経験と豊富な知識を有しており、化学品部門の業績向上に努めるとともに、環境ビジネス分野における各種素材の回収・有効活用や機能性素材の製造など、エンジニアリング機能を活用したビジネスを推進してきました。同氏の豊富な職務経験と能力を経営に活かすことが、当社および当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

▶候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

11

はなだみつよ
花田光世

(1948年8月8日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1991年 3月 慶應義塾大学総合政策学部教授
- 2001年 8月 慶應義塾大学SFC研究所キャリア・リソース・ラボラトリー代表
- 2007年 6月 オイシックス株式会社 (現オイシックス・ラ・大地株式会社) 社外取締役 (現任)
- 2008年 6月 ディサークル株式会社監査役
- 2011年 6月 当社取締役 (現任)
- 2013年 4月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム代表理事
- 2014年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)
- 2017年 4月 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

花田光世氏は、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する豊富な識見を有しており、取締役会等を通じ、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただけており、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は、同氏が有する人事・人材教育分野に関する豊富な識見で、事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言をいただくこと、また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、客観的・中立的立場で主導いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって14年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

花田光世氏が代表理事を務めます一般社団法人キャリアアドバイザー協議会に対し、社員のキャリア相談業務および社内研修を委託し、その委託費用の支払いを行っております。今後も社員のキャリア相談業務および社内研修を委託する予定であり、その場合には委託費用の支払いを行う予定であります。

候補者
番号

12

ながさわひろこ
長澤裕子

(1973年4月3日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2006年10月 弁護士登録 (金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所 (現任)
- 2012年 4月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長
- 2014年 4月 金沢弁護士会副会長
- 2015年 6月 当社取締役 (現任)
- 2023年 4月 金沢弁護士会副会長

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

長澤裕子氏は、弁護士として行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、取締役会等を通じ、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただけており、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は弁護士としての専門的知見により、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言いただくこと、また、任意の指名・報酬委員会の委員として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において、客観的・中立的立場で関与いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって10年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

13

きよ き
清木

やすし
康

(1956年1月24日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 1998年 4月 慶應義塾大学環境情報学部教授
- 2005年 4月 国立研究開発法人情報通信研究機構知識クラスタシステム・プロジェクトリーダー
- 2015年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
- 2016年 6月 日本データベース学会会長
- 2017年 6月 当社取締役 (現任)
- 2021年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)
- 2021年 4月 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 (現任)
- 2021年 4月 同大学大学院データサイエンス研究科研究科長 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

清木康氏は、情報システム分野 (マルチメディア・データベース、感性データベース、マルチデータベースシステム、意味的連想検索) での権威として豊富な識見を有しており、取締役会等を通じ、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言をいただけてきました。併せて独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は情報システム分野の豊富な識見により、情報システム関連事業の進むべき方向性・テクノロジー戦略の検証・提言いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができるかと判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

当社は同氏に「クラウドプラットフォーム関連プロジェクト」のコンサルティング業務を委託し、その委託費用の支払いを行っております。今後も情報システム関連のコンサルティングを委託する予定であり、その場合には委託費用の支払いを行う予定であります。

候補者
番号

14

ます だ ゆき ひろ
増田幸宏

(1976年10月4日生)

所有する当社の株式の数

0株

取締役会出席状況

12/12回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

- 2009年 4月 早稲田大学高等研究所准教授
- 2010年 4月 豊橋技術科学大学大学院工学研究科
建築・都市システム学系准教授
- 2014年 4月 芝浦工業大学システム理工学部准教授
- 2018年 4月 芝浦工業大学システム理工学部教授 (現任)
- 2018年 6月 当社取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割等

増田幸宏氏は、建築分野、とりわけ都市のインフラシステム構築に関する研究者として幅広い経験と豊富な専門知識を有しており、取締役会等を通じ、今後の空調設備工事関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言をいただけてきました。併せて、独立した客観的立場からご意見をいただいております。当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後は空調設備工事関連事業の進むべき方向性等について検証・提言いただくことを期待しております。

また、同氏はこれまで社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、同様の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができるかと判断しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

候補者
番号

15

しみず うた の
清水雅楽乃

(1981年7月18日生)

所有する当社の株式の数
取締役会出席状況

0株
10/10回



再任

社外

独立

▶ 略歴 (地位および担当ならびに重要な兼職の状況を含む)

2005年 4月 アクセンチュア株式会社入社
2011年 7月 EYアドバイザリー株式会社
(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社) 入社
2019年 1月 株式会社KPMG FAS入社
2021年 6月 アステナホールディングス株式会社入社
2021年12月 アステナホールディングス株式会社常務執行役員 (現任)
2021年12月 アステナミネルヴァ株式会社代表取締役社長 (現任)
2023年12月 AMトレーディング株式会社 (現株式会社NAIA) 代表取締役社長 (現任)
2024年 6月 当社取締役 (現任)

▶ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

清水雅楽乃氏は、コンサルティング業界における豊富な経験に加え、M&AやPMIに関する深い知見を有しており、サステナビリティの分野においても、石川県能登地域における循環型農業・畜産業への取り組みを通じて、地域社会と環境に配慮した持続可能なビジネスの創出を実践されています。同氏の豊富な経験と知見が当社の経営意思決定に対する監督機能の強化に繋がると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。選任後はサステナビリティ領域における当社グループの取組みについて検証・提言いただくことを期待しております。

なお、同氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年間となります。

▶ 候補者と当社との特別の利害関係

特別な利害関係はありません。

- (注) 1. 候補者花田光世、長澤裕子、清木康、増田幸宏および清水雅楽乃の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に規定される社外取締役候補者であります。なお、候補者花田光世、長澤裕子、清木康、増田幸宏および清水雅楽乃の各氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し両取引所に届け出ており、各氏の選任が承認可決された場合には引き続き独立役員として届け出る予定であります。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております (ただし、当該取締役の違法行為に起因する損害賠償請求および当社が当該取締役に対し追及する損害賠償請求を除く)。各候補者が選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます阿戸雅之氏および西野誠治氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針および社内規程に沿って取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
阿戸 雅之	2007年 6月 当社取締役 2012年 4月 当社常務取締役 2013年 4月 当社専務取締役（現任）
西野 誠治	2004年 6月 当社取締役 2009年 6月 当社常務取締役 2017年 6月 当社専務取締役（現任）

以上

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過および成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

当連結会計年度の売上高は1,030億72百万円（前期比72億15百万円増 7.5%増）、営業利益は20億74百万円（前期比4億7百万円増 24.4%増）、経常利益は26億56百万円（前期比2億13百万円増 8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億40百万円（前期比3億72百万円増 18.0%増）となり、売上高は5期連続の増収、各段階利益は2期連続の増益となりました。

なお、売上高は当企業集団として初めて1,000億円を突破したことに加えて、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益については、1988年7月の上場以来、過去最高となりました。

また、能登半島地震および能登豪雨の被災地では、復旧・復興に向けた取り組みが進められています。多くの被災された方々が安心して過ごせる日が一日でも早く訪れるよう、地域社会に寄り添った支援を続けてまいります。

当社は、1994年にベトナムで事業を開始して2024年で30周年を迎え、昨年11月13日にベトナム・ハノイにて記念式典を執り行いました。今後も、日本とベトナム両国のさらなる発展に寄与できるよう尽力してまいります。

売上高が前期比72億15百万円増加した要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	+46億44百万円
・化学品関連事業	+31億85百万円
・情報システム関連事業	+7億19百万円
・エネルギー関連事業	+2億23百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△4億53百万円
・住宅設備機器関連事業	△11億15百万円

営業利益が前期比4億7百万円増加した要因は、以下のとおり樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業を除く4つの事業セグメントの増加によるものであります。

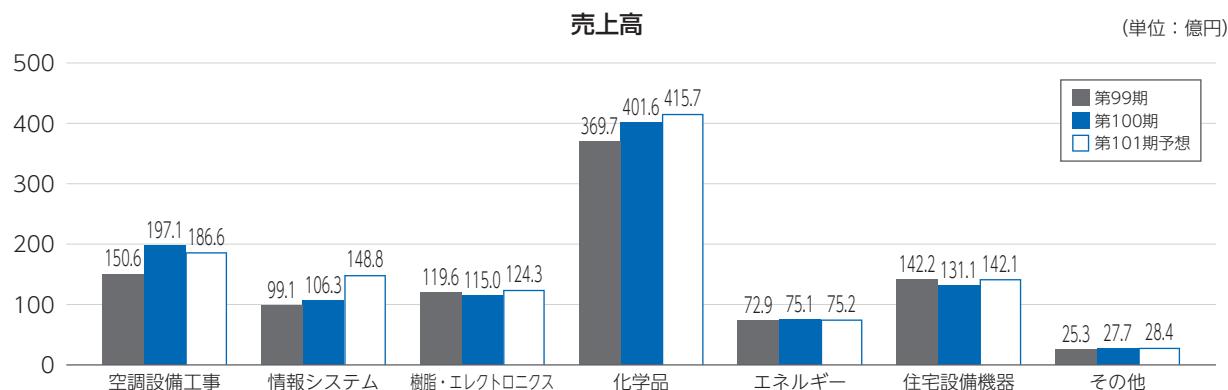
・空調設備工事関連事業	+10億23百万円
・化学品関連事業	+1億50百万円
・情報システム関連事業	+75百万円
・エネルギー関連事業	+25百万円
・住宅設備機器関連事業	△1億71百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	△5億38百万円

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加を主要因に増加しました。

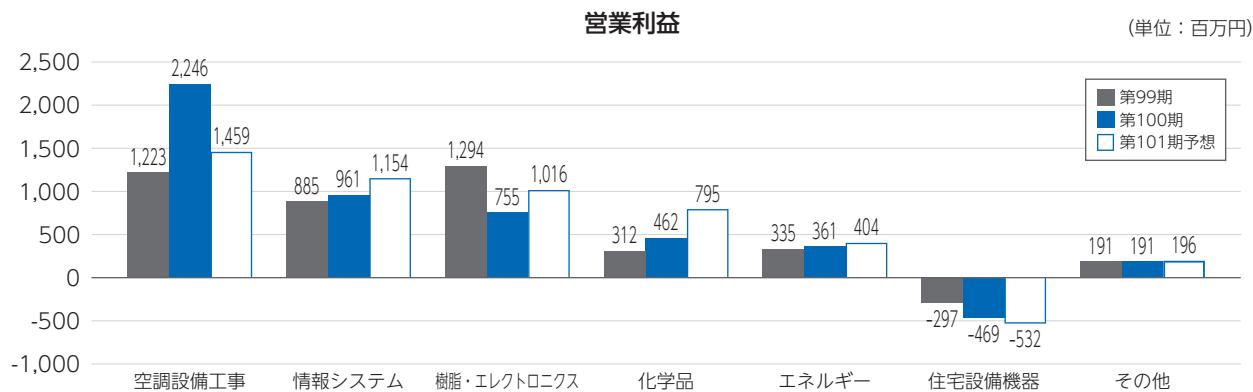
(2) セグメントの状況

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

セグメント別売上高・営業利益比較表



(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。



空調設備工事関連事業

受注高は、北陸地区において複数の大型新築工事を受注できたことから、前期比12.7%増の188億44百万円となりました。
売上高は、北陸地区および首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前期比30.8%増の197億12百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、新築工事およびリニューアル工事において高付加価値案件の創出に努めてきたことから、前期比83.7%増の22億46百万円となりました。
なお、売上高および営業利益については1999年3月期のセグメント別業績開示以来、過去最高となりました。

情報システム関連事業

受注高は、北陸地区において複数のハードウェア更新案件を受注できたことに加えて、首都圏において大型の基幹システム更新案件を受注できたことから、前期比25.3%増の122億72百万円となりました。
売上高は、北陸地区において顧客への納入が順調であったことから、前期比7.3%増の106億35百万円となり、営業利益は前期比8.5%増の9億61百万円となりました。

樹脂・エレクトロニクス関連事業

自動車メーカーの型式認証に関わる問題に伴う生産調整や中国での販売減少の影響を一時的に受けて車載向け樹脂成形品の需要が減少したことから、売上高は前期比3.8%減の115億6百万円となり、営業利益は前期比41.6%減の7億55百万円となりました。

化学品関連事業

国内における化成品販売については、北陸地区において顧客の稼働が増加したことに加えて、当社子会社の(株)ミライ化成が共立化学(株)を吸収合併したことから、売上高は増加しました。
医薬品原薬については、自社製品の販売が好調であったことから、売上高は増加しました。
機能性素材の受託製造については、顧客への新規販売が堅調であったことから、売上高は増加しました。
環境ビジネスについては、有価金属回収事業において新規取引が増加したことに加えて、触媒原料の取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。
ベトナムにおける化成品販売については、ベトナム北部において顧客の稼働が増加したものの、南部において一部顧客との取引が大きく減少したことから、売上高は減少しました。
以上により、全体の売上高は、前期比8.6%増の401億61百万円となり、営業利益は前期比48.1%増の4億62百万円となりました。

エネルギー関連事業

石油製品については、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、一部顧客の需要が減少したことから、前期を下回りました。民生用LPガスについては、販売価格は、堅調に推移しました。販売数量は、業務用を中心とした一部顧客の稼働が減少したものの、新規顧客の獲得が進んだことから、前期並みとなりました。

以上により、全体の売上高は前期比3.1%増の75億17百万円となり、営業利益は単位当たり利益の改善により、前期比7.5%増の3億61百万円となりました。

住宅設備機器関連事業

受注高は、首都圏において前期に複数の大型案件の受注があったことから、前期比11.1%減の142億14百万円となりました。

売上高は、首都圏において前期に大型案件の進捗が大きかったことから、前期比7.8%減の131億11百万円となりました。今期においても都内最高級マンションへの納入が進み、オリジナルブランド製品は着実に市場へ浸透しているものの、さらなる国内外での認知度向上と拡販を目指したプロモーション活動に必要な費用を計上したため、営業損失は4億69百万円となりました（前期の営業損失は2億97百万円）。

なお、高級バスタブブランドの『HIDEO』は、国際的に権威のあるドイツのデザイン賞「German Design Award 2025（エクセレントプロダクトデザイン-バス&ウェルネス部門）」において、製品1モデルが初の金賞を獲得、さらに製品2モデルが優秀賞を獲得するトリプル受賞の快挙を達成しました。同デザイン賞での受賞は昨年に受賞した2モデルに続き3年連続となり、German Design Award受賞モデルは計7モデルとなりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は25億19百万円であり、その主なものは以下のとおりであります。

- ・化学品関連事業における青森県でのリサイクル炭素繊維開発拠点新設への投資（10億48百万円）
- ・当社および当社子会社における社内システム構築への投資（3億13百万円）
- ・化学品関連事業における東京都町田市での医薬品原薬保管倉庫等新設への投資（1億18百万円）

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 対処すべき課題

わが国経済は、物価や金利の上昇等の懸念があるものの、賃上げによる個人消費拡大から生じる景気への好循環影響に対する期待もある中、緩やかな回復基調が続いています。一方で、最近の為替市場の変動、人口減少に伴う労働力不足、物流コストの上昇、地政学的リスクに対応したサプライチェーンの変化等の多様な要素が複雑に絡みあい、先行きが不透明な状況になっています。

当企業集団を取り巻く経営環境において特に重要な観点は、米国の新しい通商政策による変化です。当企業集団から米国への輸出は軽微であるものの、当該通商政策により当企業集団の事業が属する業界の動向に大きな影響が生じる可能性があります。

このような不確実性が増す経営環境においても、商社機能とメーカー機能を併せ持つ当企業集団としては、これらの変化をチャンスと捉え、当企業集団の6つの事業セグメントによる複合力を最大限に発揮し、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index (カンパニー・ウェルビーイング・インデックス)」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する“良い会社”であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

次期の連結業績については、売上高は1,100億円（前期比6.7%増）、営業利益は22億50百万円（前期比8.5%増）、経常利益は29億50百万円（前期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億50百万円（前期比0.4%増）と予想しております。

なお、売上高は6期連続の増収、各段階利益は3期連続の増益を見込むとともに、売上高および親会社株主に帰属する当期純利益は、2期連続で1988年7月の上場以来過去最高を更新する見込みです。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<空調設備工事関連事業>

当事業が属する建設業界では、マンションやビルの新築需要が旺盛な中、省エネ・脱炭素化の潮流や人手不足、時間外労働の上限規制といった影響を受け、事業環境が大きく変化しています。そのような中、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への対応やICT・IoTを活用した高効率な空調設備の提案等、当社の総合力や複合力を活かした付加価値の高い提案に努めることで競争優位性を高めてまいります。また、現場作業が中心のためデジタル化が難しいと言われている建設業界において、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでおります。ICTを活用した合理化・効率化による働きやすい職場環境を実現するとともに、知見やノウハウ等の蓄積を進め、これらの利活用をさらに推進することで新たな付加価値の創出につなげてまいります。

- ①北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、修理や点検に関するお客様の課題解決につながる保守サービスの提案を拡充し、安定した受注の確保に努めてまいります。
- ②首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工が可能な総合力を強みに、高付加価値な提案に注力してまいります。また、当企業集団の複合力を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。
- ③建設業の設計・積算を行うベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、ベトナムにおいて最大規模の700名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図ってまいります。BIM関連業務においては、昨年4月にBIMエンジニアリングセンターを設立し、所属する200名を超える経験豊富なBIM技術者のもと、高い技術力と組織力を活かしたBIM全工程での包括的な提言・提案に取り組んでまいりました。その成果として、再開発事業や国内主要空港での設計案件等、受注活動が順調に進捗するとともに、複数のプロジェクトへの参画によりBIM対応力が着実に向上しております。今後も当社の強みを訴求する提案を継続し、市場での優位性の向上に努めることで、建設業界の変革を先導するリーディングカンパニーとして選ばれ続ける会社を目指してまいります。

次期の業績については、前期において大型案件の進捗が大きかったことから、売上高は前期比5.3%減の186億61百万円、営業利益は前期比35.0%減の14億59百万円と予想しております。

<情報システム関連事業>

当事業においては、生成AIやクラウドの進化、セキュリティリスクの増大、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進といった事業環境の変化の中で成長機会が広がっております。一方で、IT人材の不足やベンチャー企業の参入等、競争環境は厳しさを増しています。このような中、これまでに当企業集団で培ってきたノウハウやオリジナルソリューションを活かし、業務効率化のみならず、業務改革や事業モデル改革に関わる提言・提案を推進することで、お客様の持続的成長を実現するとともに、人手不足等の社会的課題の解決にも貢献してまいります。

- ①新事業として、お客様のデジタル技術の実装やICTの整備を伴走支援する「バーチャルCxOサービス」を開始し、全国から複数の引き合いを頂戴しております。近年、多くの企業で人手不足への対応や業務効率化を図るために、デジタル技術やAIの活用が重要な経営課題として危機感をもって認識されているものの、それらを駆使してビジネスモデルや組織、業務プロセスの変革を推進する経営人材が不足しています。そこで当社が、お客様のCDO（Chief Digital Officer）やCIO（Chief Information Officer）の役割の一部を担い、デジタル化に関する課題の設定から、解決に向けたソリューションの提案までを包括的にサポートすることでお客様の変革を先導してまいります。
- ②DXソリューション「POWER EGG[®]」は、お客様の業務をより円滑化するための機能強化版を継続してリリースするとともに、よりよいUI/UXを提供するためのメジャーバージョンアップにも取り組むことで、製品競争力の強化を図ってまいります。また、金融機関や民間企業等1,500社を超えるお客様への導入を通じて、経営意思決定迅速化や業務効率化の事例が当社には数多く蓄積されております。蓄積した事例をユーズ会で横展開し既存のお客様のさらなる生産性向上を支援するとともに、新規のお客様への提案にも活用することで売上拡大を図ってまいります。加えて、特に労働力不足が社会課題となっている生活維持サービス産業（建設業/物流業/製造業等）に対しては、当該社会課題解決の一助となるべく、業務生産性向上に資する提案を販売パートナー企業と共に取り組んでまいります。
- ③プログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza[®]（カラザ）」は、人事労務分野のクラウド事業者が必要とするモデルを集中的に開発し、クラウド事業者から顧客への販売を促進することで、受注拡大に努めてまいります。さらに、人事労務分野以外の新たな連携モデルの開発を推進し、安定した受注基盤の形成に取り組んでまいります。
- ④印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」は、全国でのセミナー開催および業界紙への広告掲載等のプロモーションを通じ、認知度向上を図ることで、新たな商談発掘に努めてまいります。
- ⑤クラウド関連事業では、子会社のコンフィデンシャルサービス(株)において、情報セキュリティ格付の最高位「AAAis（トリプルA）」を継続取得し、強固な地盤に立地した災害に強いデータセンターを最大限に活用してまいります。サイバー攻撃に対するセキュリティ対策や自然災害からの早期復旧への対応が課題となる今日におい

て、お客様の事業継続性を向上させる安心安全で高品質なサービスの提供に注力してまいります。

⑥ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc.においては、「mcframe」の開発元であるビジネスエンジニアリング(株)とのパートナー関係を深化させ、さらなる営業力・技術力の強化を図ることで、ベトナム国内でのパッケージソリューションの導入拡大に努めてまいります。また、グループ各社へのシステム導入を通じ、システムインテグレーションのノウハウ蓄積にも取り組み、お客様への外部展開につなげることで、ベトナム国内におけるソリューションビジネスの拡大を図ってまいります。なお、日本市場向けのオフショア開発事業においては、エンジニアのマルチスキル化に取り組み、安定した受注の確保に努めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比40.0%増の148億87百万円、営業利益は前期比20.0%増の11億54百万円と予想しております。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

当事業の主要顧客が属する自動車業界では、環境問題に対する意識の高まりや国際的な規制強化を背景に、電動化をはじめとする新たな技術への対応が必要となっています。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、人手不足等の課題に対応するため、効率的な生産プロセスの確立が求められています。このような中、当事業ではこれらの変化をビジネスチャンスと捉え、新たな技術の習得と既存ビジネスで培った経験を融合させることで、成長が見込まれる市場での差別化を図り、技術とアイデアを活かした付加価値の高い提案を行うことにより、お客様に驚きと感動を提供してまいります。

①自動車関連ビジネスでは、お客様の仕様に沿った製品製造だけでなく、製品開発段階からお客様と協働し、課題解決に向けた画期的かつ斬新な提案を実施することで競争優位性を高めてまいります。また、これまで培ってきたノウハウや電動化対応への長年の経験を活かし、より高難度の成形技術の確立に取り組むことで、高付加価値ビジネスを創出してまいります。さらに、ベトナム製造拠点においては、原価低減活動を推進するとともに、高難度の電動化関連部品の量産を推進してまいります。

新たな技術領域として、検品作業にかかる工数削減と高精度な品質管理を同時に実現することを目指し、AIを活用した自動外観検査機の量産工程への適用検証を進めてまいります。

②自動車関連以外のビジネスでは、自動車関連ビジネスで培ったノウハウを基盤とし、新たに獲得した技術を融合させることで、密封性の求められる検知器部品や自動インサート成形による空圧機器部品等の製造において、成形後の組み立て作業を含めた多段階工程の自動化を図ってまいります。また、これらの技術の適用範囲を広げ、当事業における新たなビジネスを拡大してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.1%増の124億37百万円、営業利益は前期比34.4%増の10億16百万円と予想しております。

<化学品関連事業>

当事業が属する化学品業界は、地政学リスクの高まりによる原材料価格の変動、サプライチェーンの不安定化が懸念されています。また、脱炭素化の潮流や環境規制強化により、資源のリサイクルや有効活用等、循環型社会の実現に向けた取り組みも重要な課題となっています。このような中、当事業では、需給バランスの変化を敏感に捉え、長年の経験とこれまで培ってきた国内外の調達力を活かすことで化学品の安定供給に努めるとともに、環境との調和を目指し、独自技術の開発・確立に取り組んでまいります。

①国内における化成品販売については、既存顧客に対する取扱品目の拡大および新規エリア・分野の開拓による新規顧客獲得を図ってまいります。また、当企業集団の調達力を活用し化成品の安定供給を継続するとともに、顧客ニーズに対応できるパートナー企業を増やすことで顧客の課題解決を図ってまいります。

②医薬品原薬については、品質管理を最優先し、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の維持、GMP教育の徹底、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善活動を継続してまいります。このような活動により、高品質な医薬品原薬を安定的に供給するというメーカーとしての責務を果たしてまいります。

また、連続フロー法については、反応装置を連結することで原料の投入と同時に目的化合物を取り出せる効率性と、製造工程における危険性の高い物質に接触する機会を減らすことのできる作業安全性、加えて、省スペースで化学合成が可能で目的化合物を取り出すまでに必要なエネルギーまでも抑制できる環境調和性に優位性があることから、同製法の適用品目を増やすべく、産学官およびグループ内の他セグメントとの連携に取り組んでまいります。

③機能性素材の受託製造については、当企業集団の調達力を活かし、食品原料のラインナップを拡充することで他社との差別化を図り、優位性を高めてまいります。また、今後の受注拡大を見据え、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc.が保有する工場の生産能力増強を図ってまいります。さらに、ベトナム天産物を活用した自社製品の開発にも努めてまいります。

④環境ビジネスについては、環境保全と持続可能な社会の実現を目指し、以下の取り組みを進めてまいります。

有価金属回収事業では、環境省や業界団体が提唱する社会的課題の解決に向けて、廃棄物や廃液に含まれる貴金属を最適に回収するための技術構築に取り組んでおります。また、有価金属回収事業における豊富な経験やノウハウを活かし、その他の資源回収技術の開発にも取り組んでおります。これらの取り組みにより、新たな市場機会を創出し、資源循環性と収益性を向上させるとともに、パートナー企業と協力しながら事業のさらなる発展を目指してまいります。

ブラスト処理事業では、老朽化したインフラ設備や建造物の壁面解体時の塗膜除去作業において、有害物質の飛散を抑えるとともにロボットの活用により遠隔操作で行う技術を確立しております。これにより、従来の作業と比べ、安全面に配慮した作業環境を確保しながら、効率的で高品質な施工を実現してまいります。さらに、今後はパートナー企業との連携によりビジネス拡大を図ってまいります。

水処理事業では、排水処理基準の遵守が求められる中、化学品・排水処理剤・設備等の提案および他セグメントとの協業により総合的な課題解決にも努めてまいります。

子会社の(株)ミライ化成は、リサイクル炭素繊維事業において、青森県に当該事業専用の新たな拠点を開設し、事業拡大に向けた技術開発を進めることで、リサイクル炭素繊維の需要に応えてまいります。

- ⑤ベトナムにおける化成品販売については、現地商社との協業を図り、自社製造の高付加価値品の拡販に努めてまいります。また、日本の化成品ビジネスで培ったノウハウをベトナムにも展開し優位性を高めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.5%増の415億73百万円、営業利益は前期比71.9%増の7億95百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性等、より広い視野に基づいたエネルギー源の選択が重要視されています。当事業は、「さまざまなエネルギー源の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

- ①石油製品は、引き続き元売り会社との連携を図り、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を継続してまいります。また、パートナー企業や当企業集団内での協業を通じ、環境負荷の低減を目的としたエネルギー源の最適な組み合わせを提案するとともに、これに関連した機器設備の拡販に取り組んでまいります。
- ②民生用LPガスは、賃貸住宅オーナーや賃貸管理会社、ハウスメーカー等を対象としたイベントの開催や定期的な情報共有を通じて、さらなる関係の強化を図り、集合住宅および戸建住宅での新規顧客獲得を推進してまいります。また、ガス販売にとどまらず、周辺機器の販売や工事受注の拡大、さらには販売エリアの拡大を図るとともに、独自サービス等を活用した付加価値の高い提案にも取り組んでまいります。
- ③再生可能エネルギーは、パートナー企業との協業により展開している豊富なバリエーションのソーラーカーポートの全国での販売拡大に向け、展示会への出展やグループ間での連携を活かした提案活動等、新たな受注獲得につながる取り組みを継続してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比0.1%増の75億24百万円、営業利益は前期比11.7%増の4億4百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

当事業においては、長年にわたり培ってきたディベロッパー、ゼネコン、設計事務所との信頼関係を活かし、マンション・ホテル・老健施設等の数多くの新築・リニューアル案件を獲得してまいりました。これに加えて、卓越した品質と独自性を兼ね備えたオリジナルブランドを軸とした新たな成長戦略を遂行し、高付加価値が期待できる高級・中高級市場での受注活動を推進することで、収益力の向上を目指すとともに、お客様に「唯一無二の高い空間価値」を提供してまいります。

オリジナルブランドでは、バスタブの『JAXSON』『HIDEO』、システムキッチンやシステム収納の『INTENZA[®]』、モジュラーファニチャーの『Tesera[®]』といった、高級物件に納入実績を多く持つ製品群のブランド力強化に引き続き注力してまいります。それぞれのブランドアイデンティティ、デザイン、クラフトマンシップを相互に組み合わせることで、各ブランド間でのコラボレーション商品の展開や、ヨーロッパの一流インテリアブランドとのタイアップによる空間の総合提案にも取り組んでまいります。また、海外からの評価が高い一部のオリジナルブランドについては、海外市場での販売開始を視野に入れ、グローバル展開を進めてまいります。さらに、当社グループのオリジナルブランドのほか海外高級ブランド商品のラインナップを拡充することで、今後成長が見込まれる高級・中高級市場をターゲットに、住宅設備機器に関する総合的なブランドビジネスを展開してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比8.4%増の142億15百万円、営業損失は5億32百万円（前期の営業損失は4億69百万円）と予想しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (注) 1 (%)	主要な事業内容
ディサークル株式会社	85	80.20	パッケージソフトウェアの開発および販売
コンフィデンシャルサービス株式会社	60	83.97	データセンターの運営、サービス企画
アクティブファーマ株式会社	300	100.00	医薬品原薬・医薬中間体等の製造および販売
株式会社ミライ化成	20	100.00	化学工業薬品および食品添加物の販売
株式会社インフィル	410	100.00	住宅設備機器・オリジナルブランド商品の販売および設計施工
三谷産業コンストラクションズ株式会社	340	100.00	住宅機器・空調機器の販売および設計施工、空調・給排水衛生設備工事の設計施工
三谷産業イー・シー株式会社	360	100.00	石油製品・LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムおよび化学品の販売
ミタニインベストメント株式会社	121	100.00	社内ベンチャー企業に対する投資・育成
三谷産業アドニス株式会社	40	100.00	コンピュータ・事務機器等のサプライ品・移動体通信機器の販売、オフィスビル等の保全管理、人材派遣、名刺・カード印刷
株式会社JAXSON (注) 2	100	100.00	高級浴槽・浴室等の開発・製造・販売
株式会社Tesera	100	100.00	オリジナル家具の開発・製造・販売

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (注) 1 (%)	主要な事業内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	500千USドル	100.00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査・分析
Aureole Expert Integrators Inc.	814千USドル	100.00	業務管理、人事労務関連事業
Aureole Information Technology Inc.	4,000千USドル	89.73	インターネット対応ソフトウェアの開発
Aureole Business Components & Devices Inc.	8,472千USドル	90.56 (9.44)	樹脂成形品・電子部品の製造および組立
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	11,800千USドル	94.00 (6.00)	化学品の製造および販売、環境保全コンサルティング
Aureole Logistics of Chemical Inc.	2,600千USドル	(100.00)	化学品の販売
Aureole Construction Software Development Inc.	850千USドル	100.00	空調設備工事・住宅機器・オリジナル造作家具のCAD設計および積算
Aureole Fine Chemical Products Inc.	7,400千USドル	86.49 (13.51)	機能性素材の製造
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	2,000千USドル	100.00	樹脂成形品の製造
Pear Investment Pte Ltd	2,430千シンガポールドル	100.00	海外子会社に対する投融資

(注) 1. 当社の議決権比率は、直接所有比率を表示しております。また、()内は間接所有比率を表示しており、外数で記載しております。
2. 2025年4月1日付にて、株式会社JAXSONを分割会社とする新設分割により、株式会社HIDEOを設立しております。

2 会社の現況

会社役員の様況

① 取締役および監査役の様況 (2025年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長	三谷 忠照	株式会社三谷サービスエンジン代表取締役
取締役副社長	森 浩一	業務執行担当・営業統括
専務取締役	阿戸 雅之	人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長
専務取締役	西野 誠治	関連事業担当
取締役	竹内 昇	危機管理担当兼空間デザイン統括担当
取締役	渡邊 伸寿	品質担当兼生産・製造技術担当
取締役	内田 大剛	財務担当兼広報担当 ミタニインベストメント株式会社代表取締役社長 アウロステクノロジーズ合同会社職務執行者CEO 株式会社Carbon Ventures代表取締役社長 Pear Investment Pte Ltd 代表取締役社長
取締役	深堀 俊彰	社内情報システム担当兼DX推進担当 M&E事業部長兼Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長
取締役	三浦 秀平	海外事業担当 ベトナム事業企画促進室長
取締役	正元 敏之	特命担当 ニッコー株式会社常務取締役
取締役	花田 光世	慶應義塾大学名誉教授 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役
取締役	長澤 裕子	坂井法律事務所弁護士
取締役	清木 康	慶應義塾大学名誉教授 武蔵野大学データサイエンス学部学部長・教授 武蔵野大学大学院データサイエンス研究科研究科長
取締役	増田 幸宏	芝浦工業大学システム理工学部教授

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	清水 雅楽乃	アステナホールディングス株式会社常務執行役員 アステナミネルヴァ株式会社代表取締役社長 株式会社NAIA代表取締役社長
常勤監査役	山本 博之	
監査役	尾島 俊雄	早稲田大学名誉教授 一般社団法人都市環境エネルギー協会代表理事
監査役	寺野 稔	北陸先端科学技術大学院大学学長
監査役	伊藤 聡子	事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役

- (注) 1. 取締役花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏は社外取締役であります。
2. 監査役尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏は社外監査役であります。
3. 当事業年度中における取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
花田 光世	取締役 慶應義塾大学名誉教授 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 一般財団法人 SFCフォーラム代表理事 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役	取締役 慶應義塾大学名誉教授 一般社団法人キャリアアドバイザー協議会代表理事 オイシックス・ラ・大地株式会社社外取締役	2024年6月30日

4. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
阿戸 雅之	専務取締役 人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長	専務取締役 人事担当 株式会社JAXSON代表取締役会長 株式会社HIDEO代表取締役会長	2025年4月1日
深堀 俊彰	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 M&E事業部長兼Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	取締役 社内情報システム担当兼DX推進担当 Chalaza推進室長 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.代表取締役社長	2025年4月1日
伊藤 聡子	監査役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役	監査役 伊藤聡子事務所株式会社代表取締役 事業創造大学院大学客員教授 積水樹脂株式会社社外取締役 株式会社十六フィナンシャルグループ社外取締役	2025年4月10日

5. 当社は、取締役花田光世氏、長澤裕子氏、清木康氏、増田幸宏氏および清水雅楽乃氏ならびに監査役尾島俊雄氏、寺野稔氏および伊藤聡子氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬等	業績連動報酬等	役員退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	415 (27)	250 (25)	109 (-)	37 (2)	17 (-)	15 (5)
監査役 (うち社外監査役)	42 (17)	31 (15)	8 (-)	3 (1)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	458 (44)	281 (40)	117 (-)	41 (4)	17 (-)	19 (8)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ハ. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は、取締役の中期経営計画達成の意欲を高めるため、短期業績（売上高・経常利益）のみならず、中長期業績の先行指標である受注高・受注粗利益も評価軸としております。算定方法は各取締役の職務責任に応じたウェイトを設定し、受注高・受注粗利益・売上高・経常利益の連結と単体の計画達成率で評価し、加えて継続的に利益を伸長させていくという意識を高めるため、経常利益伸長率を乗じたもので算出しております。

2025年3月期の業績指標の計画達成率および伸長率

業績指標	連結計画達成率	単体計画達成率
受注高	105%	112%
受注粗利益	108%	110%
売上高	101%	109%
経常利益	102%	116%

業績指標	連結伸長率	単体伸長率
経常利益伸長率	8.7%	41.2%

二. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は、取締役が入居する社宅家賃であり「へ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」のとおりであります。

ホ. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、2024年6月13日開催の第99期定時株主総会において年額550百万円以内（うち、社外取締役年額50百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は15名（うち、社外取締役は5名）です。

なお、取締役の報酬額には役員退職慰労金は含まず、また当社が賃貸借契約により借上げた社宅の賃料と社宅使用料との差額を非金銭報酬として取り扱うものとしております。

監査役の報酬額は、2016年6月16日開催の第91期定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

へ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として「取締役報酬に関する内規」を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が「取締役報酬に関する内規」と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は以下のとおりであります。

a. 基本報酬等に関する方針

基本報酬等は、「取締役報酬に関する内規」にて役位ごとに報酬テーブルを定めております。その内規により代表取締役社長が、任意の指名・報酬委員会の提示額に基づき、社内取締役については職務責任や業績等を考慮して個別の報酬額を決定しております。また、基本報酬等は内規により毎年7月に見直しを行うものとしております。なお、社外取締役の基本報酬は職務責任を考慮してあらかじめ定められた固定額としております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、任意の指名・報酬委員会が「取締役報酬に関する内規」の定めに従い賞与支給月数を提示し、代表取締役社長が当該提示月数に基づき職務責任や業績等を考慮して個別の報酬額を決定しております。原則として、社員の年間賞与支給月数を上回らないよう調整するものとしております。なお、社外取締役には業績連動報酬等は支給しないものとしております。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、取締役が職務執行上必要な場合に入居する社宅家賃であり、「役員社宅に関する細則」の定めにより当社がその一部または全部を負担するものとしております。

d. 報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬等は、原則として、賞与引当額を超えないものとしております。また、非金銭報酬等については、所得税法基本通達に基づく割合にて会社負担分を支給するものとしております。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する事項

基本報酬等は毎月、業績連動報酬等は当該事業年度の業績に係る分を翌事業年度の6月に支給するものとしております。役員退職慰労金は、取締役が取締役を退任する場合、常勤取締役が非常勤取締役になる場合、または代表取締役が取締役となる場合に、株主総会決議により役員退職慰労金を支給することができるものとしております。なお、役員退職慰労金の詳細については「役員退職慰労金内規」の定めによるものとしております。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会の承認を得た取締役の報酬額の範囲内で「取締役報酬に関する内規」の定めに従い、取締役会または取締役会決議により委任を受けた代表取締役社長が決定するものとしております。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性を確認するものとしております。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

特記すべき事項はありません。

ト. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 三谷忠照氏に対し各取締役の基本報酬等の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬等の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

チ. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

(注) 本事業報告の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	46,060
現金及び預金	8,445
受取手形	303
売掛金	17,858
電子記録債権	3,596
完成工事未収入金	8,263
商品及び製品	2,365
仕掛品	566
未成工事支出金	93
原材料及び貯蔵品	1,565
その他	3,044
貸倒引当金	△42
固定資産	47,436
有形固定資産	16,465
建物及び構築物	9,809
機械装置及び運搬具	1,091
工具、器具及び備品	442
土地	4,058
リース資産	873
建設仮勘定	189
無形固定資産	985
ソフトウェア	667
リース資産	212
電話加入権	36
その他	70
投資その他の資産	29,984
投資有価証券	27,440
差入保証金	1,427
繰延税金資産	297
その他	868
貸倒引当金	△50
資産合計	93,496

科目	金額
負債の部	
流動負債	36,786
支払手形及び買掛金	11,146
電子記録債務	1,772
工事未払金	2,342
短期借入金	14,085
リース債務	358
未払法人税等	766
未払消費税等	593
未成工事受入金	154
役員賞与引当金	222
受注損失引当金	4
完成工事補償引当金	15
製品保証引当金	284
株主優待引当金	73
その他	4,967
固定負債	9,137
長期借入金	2,464
預り保証金	144
リース債務	826
繰延税金負債	4,317
役員退職慰労引当金	591
退職給付に係る負債	380
資産除去債務	279
その他	133
負債合計	45,924
純資産の部	
株主資本	36,316
資本金	4,808
資本剰余金	3,390
利益剰余金	28,160
自己株式	△42
その他の包括利益累計額	11,062
その他有価証券評価差額金	10,508
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	508
退職給付に係る調整累計額	44
非支配株主持分	192
純資産合計	47,572
負債及び純資産合計	93,496

連結損益計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		103,072
売上原価		83,207
売上総利益		19,864
販売費及び一般管理費		17,790
営業利益		2,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	565	
持分法による投資利益	158	
仕入割引	68	
賃貸料	155	
為替差益	106	
その他	143	
		1,197
営業外費用		
支払利息	172	
賃貸設備費	114	
投資事業組合運用損	207	
貸倒引当金繰入額	49	
その他	69	
		614
経常利益		2,656
特別利益		
固定資産売却益	316	
投資有価証券売却益	527	
補助金収入	204	
持分変動利益	69	
抱合せ株式消滅差益	22	
		1,140
特別損失		
固定資産売却及び除却損	154	
投資有価証券売却損	6	
減損損失	12	
退職給付制度改定損	47	
		220
税金等調整前当期純利益		3,576
法人税、住民税及び事業税	1,384	
法人税等調整額	△272	
		1,112
当期純利益		2,463
非支配株主に帰属する当期純利益		23
親会社株主に帰属する当期純利益		2,440

定時株主総会会場ご案内図

会場

金沢市玉川町1番5号
当社 金沢本社 ホール

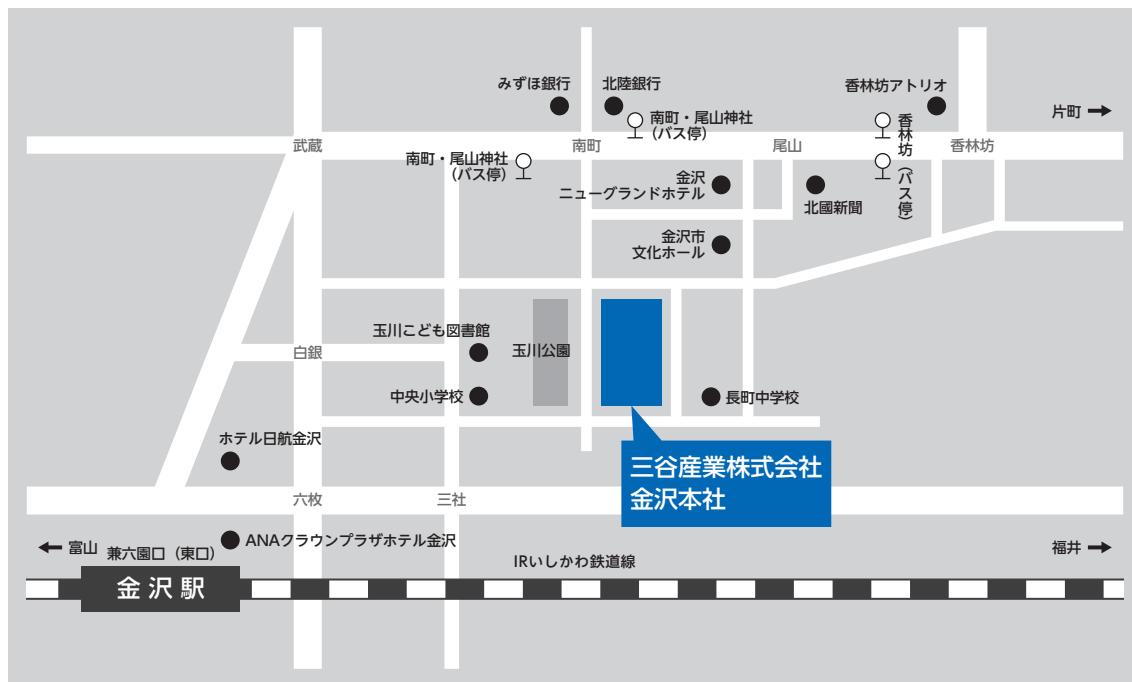
交通

JR金沢駅 - 三谷産業(株)金沢本社

● タクシー…約7分

● バス…………南町・尾山神社バス停下車、徒歩約3分
(金沢駅東口バスターミナル8,9,10,11番のりば)

● 徒歩…………約15分



※当社駐車場は台数に限りがございますので、公共交通機関をご利用のうえご来場いただけますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。